

総務教育常任委員会資料

(平成22年4月21日)

〔 件 名 〕

- ・とっとり発グリーンニューディール事業県庁舎太陽光発電システムの設置について【総務課】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ふるさと知事ネットワークへの加入について【県政推進課】・・・・・・ 2

統 轄 監

とっとり発グリーンニューディール事業県庁舎太陽光発電システムの設置について

平成22年4月21日

総務課

県では、平成21年度のとっとり発グリーンニューディール事業の一環として、県庁舎に太陽光発電設備を設置しました。事業概要ならびにシステム概要は下記のとおりです。

なお、去る3月30日に知事、三洋電機コンシューマ・エレクトロニクス社長、山口電業社長出席による運用開始セレモニーを実施しました。

記

1 事業概要

- (1) 工事名称 県庁舎太陽光発電システム設置工事
- (2) 工事内容 県庁車庫棟屋上に太陽光発電システムを設置
- (3) 工 期 平成21年10月14日～平成22年2月5日
- (4) 施工業者 山口電業株式会社（実施設計業者：株式会社樟設備設計事務所）
- (5) 工事費 62,580,000円
(内24,000,000円は、(社)新エネルギー導入促進協議会の補助金を充当)

2 システム概要等

- (1) 設備容量 発電容量60kw
- (2) 設備概要 太陽光発電モジュール 200w×324枚 (三洋電機製)
パワーコンディショナー 60kw
太陽光発電設備表示板 37インチ液晶パネル
(県庁第2庁舎ロビーに設置)

(3) 設置による効果

発電量 推計 60,840kwh/年

電気代 1,217千円分の節約

(本庁舎1.5フロア又は2庁舎2フロア分の年間照明電力量に相当)

CO2削減量 33.766t/年

*杉の木(樹齢50年)2,400本の年間吸収量

灯油13,600リットルの削減に相当

ふるさと知事ネットワークへの加入について

平成22年4月21日
県政推進課

新しいふるさとの創造に向けて、地域主権に内実を吹き込む政策グループとして設立された「ふるさと知事ネットワーク」に鳥取県も加入し、参加する他の10県と連携し、政策提言や共同研究を行うこととしました。

1 名称 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

2 設立日 平成22年1月21日（世話役：福井県）

3 メンバー

青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県
（鳥取県と石川県は、4月6日に新規加入）

4 ネットワークの基本的な考え方

- ・ 志を同じくする知事が力を合わせて、新しいふるさとの創造に向けて「地域主権」に内実を吹き込む政策グループとして、「自立と分散・連携」を掲げ政策のイノベーションを進めるとともに、そのために必要な施策の転換を国に積極的に提言する。
- ・ これまでの都道府県連携（エリア連携）や官民連携の枠組みを超えた「Local and Local」の新しいネットワークをつくり、それぞれが持つ優れた知恵やノウハウ（「地方知」）による創意工夫を行い、政策のレベルと実効性を高め、自立を図っていく。
- ・ 「地方が国を支える」という新しいパラダイム、経済社会モデルの創出につなげていく。
- ・ 代表等は置かず、皆が代表であるという気持ちを持って進め、ネットワーク型の新しい組織を目指す。

5 活動内容

(1) 国への政策提案

「新しい地方の生活モデル」を実現する新しい政策を、国や関係機関に対して共同提案
〔現在検討中の提案テーマ〕

- ・ 子育てのしやすい地域への「分散」促進
- ・ 地方人材の定着・育成
- ・ 地域コミュニティの再生・強化と雇用創出

(2) 政策の質の向上

新しい連携により、各県の得意分野、地方の特徴を活かし新たな政策やシステムを実現
※共同研究プロジェクトチームの立ち上げ

各県の中堅・若手職員により構成するPTを立ち上げ、メーリングリスト等の活用により、日々、アイデア・情報交換等を行いながら、新しい政策案等のたたき台を作っていく。

(3) 新しい連携のかたち

地勢の異なる県同志が、人や情報の新しいネットワークをつくることにより、「地方知」を活かした政策のイノベーションを推進

6 これまでの活動及び今後の予定

平成22年1月21日 第1回会合

4月6日 第2回会合（鳥取県参加）

5月中旬（予定）第3回会合（提言内容決定、共同研究PTの立ち上げ）

5月中を目処に政府等への提言活動を実施